

提供年月日：平成 19 年(2007 年)12 月 4 日

部局名：政策調整部

所属名：統計課

担当名：分析普及担当

担当者名：徳野、松井、辻岡

内線：3393

電話：077-528-3393

E-mail：an0001@pref.shiga.lg.jp



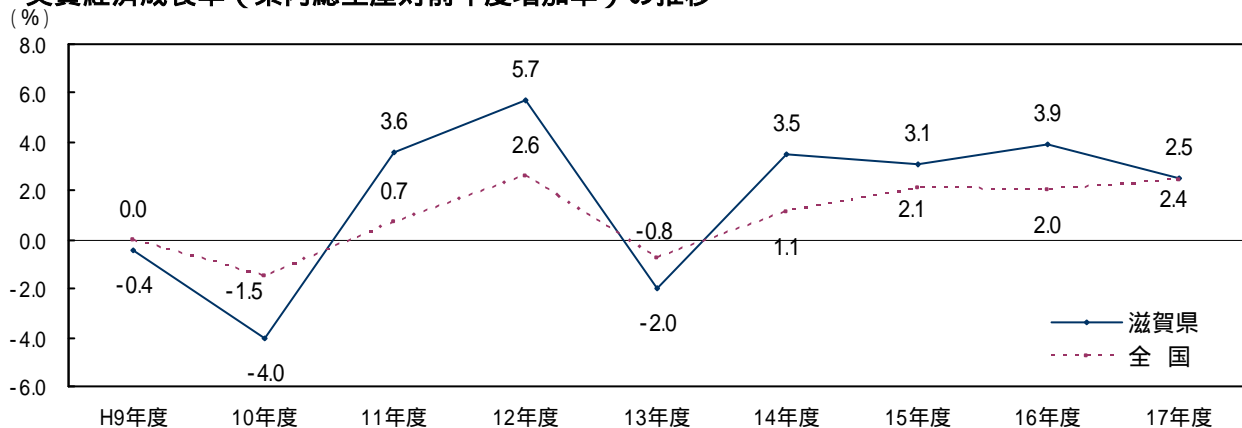
平成 17 年度(2005 年度)滋賀県民経済計算の概要

県民経済計算とは、一年度間の生産活動で新たに生みだされた価値(付加価値)を、「生産」、「分配」、「支出」の3面からとらえることにより、県経済の規模と循環、構造を明らかにすることを目的とした総合的な経済指標です。平成 17 年度の概要がまとまりましたので報告します。

平成 17 年度の滋賀県経済成長率は、名目で 0.7%増、実質で 2.5%増と名目・実質ともに 4 年連続のプラス成長となりました。

1 人当たり県民所得()は、327 万 5 千円(対前年度比 1.6%増)となりました。

実質経済成長率(県内総生産対前年度増加率)の推移



県内総生産(生産側)

平成 17 年度の県内総生産は、名目 5 兆 9,248 億円(対前年度比 0.7%増)、実質 6 兆 5,879 億円(対前年度比 2.5%増)となりました。

県内総生産(名目)を各産業別にみると、第一次産業は農業、林業および水産業のいずれも減少し、総額 435 億円(対前年度比 4.7%減)となりました。第二次産業は、製造業 0.1%増加と、建設業 7.1%増加により、総額 2 兆 7,922 億円(対前年度比 0.9%増)となりました。第三次産業は、構成比の高いサービス業や不動産業が増加し、総額 3 兆 2,366 億円(対前年度比 0.8%増)となりました。

県民所得(分配)

県民所得は、県民と県内事業所が受け取った付加価値を計測したもので、県民雇用者報酬が 0.6%増加し、企業所得も 2.7%増加したことにより、総額 4 兆 5,200 億円(対前年度比 2.1%増)となりました。

県民所得を人口で割った 1 人当たり県民所得()は、327 万 5 千円(対前年度比 1.6%増)となりました。なお、1 人当たり国民所得()は、287 万 8 千円(対前年度比 1.3%増)で、1 人当たり県民所得が 39 万 7 千円上回りました。

県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）は、消費と投資の状況から県内総生産を計測したもので、民間の消費の状況を表す民間最終消費支出が2.7%減少しましたが、県内での投資の状況を表す総資本形成が5.3%増加し、総額5兆9,248億円（対前年度比0.7%増）となりました。

県民経済計算主要指標

	実数		対前年度増加率	
	16年度	17年度	16年度	17年度
県内総生産名目	5兆8,824億円	5兆9,248億円	1.6%	0.7%
	実質	6兆4,286億円	6兆5,879億円	3.9%
県民所得（分配）	4兆4,285億円	4兆5,200億円	0.4%	2.1%
1人あたり県民所得	322万2千円	327万5千円	0.0%	1.6%

（ ）1人あたり県民（国民）所得は、個人所得の平均を示すものではありません。これは県民（国民）所得には雇用者報酬のほかに財産所得、企業所得が含まれているためです。